

## INAP会議および市場調査

令和元年9月、中華人民共和国青島市で開催されました、第21回INAP(友好提携港国際ネットワーク)会議に高知県訪問団の一員として参加させていただきました。このINAP会議は、会員港同士の情報交換や交流を深めるとともに、経済文化的なつながりを強くするために行われています。また市場調査では、現地系スーパーであるリードストアや庶民の台所である団島農貿市場を視察しました。



INAP総会会場



青島港にて



青島港にて



青島市政府へ表敬訪問



高知県訪問団

皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

高知県議会議員

# 田中とおる事務所

〒783-0023 南国市廿枝1827番地イの2  
TEL.088-855-9661 FAX.088-855-9662  
E-mail tohru-tanaka@song.ocn.ne.jp



高知を元気に！

高知県議会議員

# 田中とおる



## 県政報告 Vol.6

2020年3月発行

**未来へつなぐ責任と覚悟。  
豊かさが実感できる高知であるために。**

海・山・川に恵まれた豊かな自然環境の中で遊び、学ぶ。新鮮で旬を感じられる食べ物を食べ成長する。近所のおじいちゃん、おばあちゃんが気さくに声をかけてくれる。たまには叱ってもらえる。子どもたちが、壮大な自然や人の温もりに囲まれて健やかに育っていくことが高知県の一番の魅力ではないでしょうか。

一方で、世界中で起こる異常気象や自然災害。その前では人間の無力さを痛感せざるを得ません。人と人の繋がりの重要性が、最も求められる今。子どもたちが豊かさに感謝し先人たちを敬う気持ちを育み、お互いが助け合うことの出来る社会の構築こそが、我々に使命であると考えます。

住むなら高知。そう言ってもらえるふるさとを皆様と共に考え、共に創ってゆくことが私の願いです。県議会議員として二期目の活動も早や一年が経過しようとしています。これまで皆様にいただきましたご意見やご要望に真摯に向き合い課題解決に向け、責任と覚悟をもって取り組んでまいります。今後とも皆様からのご意見やご要望をお聞かせいただけますようお願いいたします。

高知県議会議員

# 田中 徹



INAP(友好提携港国際ネットワーク)会議 中国・青島会場にて

平成31年2月議会質問項目

- ・移住者年間千組の達成について
- ・高知暮らしフェアの開催について
- ・地域の介護サービス確保について
- ・奈路小学校存続について
- ・物部川合同堰幹線水路隧道について
- ・土地改良区の将来について
- ・農業労働力の確保について
- ・会計年度任用職員制度について

紙面の都合上、抜粋して掲載しています。全ての内容は高知県議会ホームページに掲載されています。

移住者年間千組の達成について

【田中とおる 質問】

県は移住促進において、来年度の移住者数を年間千組にするという目標に加え、来年度以降、年間千組の定常化を目指すという非常に高い目標設定をされています。

そこで、来年度、移住者数の年間千組の達成、また今後の千組定常化に向けてどのように取り組んでいかれるのか、改めて知事に決意をお伺いします。

【知事 答弁】

地域間競争が年々激しさを増す中、移住者数の年間千組の達成とその定常

化を図ることは、相当高く険しい目標ではありますけれども、地域地域の産業の担い手を確保し人口の社会増減の均衡につなげていくためには必ずしも逃げなければなりません。

来年度はまず1点目として、地域に潜在化している人材ニーズを徹底的に掘り起こすこと、2点目として、その人材ニーズを魅力ある求人情報にしっかりと磨き上げて情報発信をすること、そして3点目として、そうした情報を得た移住希望者の方々に対して移住する際のハードルをできるだけ引き下げることという、大きく3つの視点で施策を抜本強化していくこととしております。産業振興計画の取り組みの中で、移住促進の取り組みに関係のない施策のほうは珍しいと思っております。

高知暮らしフェアの開催について

【田中とおる 質問】

本年度の移住者の傾向がこれまでの実績と同じようであれば、現在年2回東京と大阪でそれぞれ開催している高知暮らしフェアの開催回数を、来年度は増やすべきではないかと私は思っています。近年、この高知暮らしフェアは県内全ての市町村が参加してくださっており、開催が増えることでさらなる移住者の獲得とともに、市町村との連携もより深まるのではないのでしょうか。来年度

は、移住促進・人材確保センターも開業から2年を迎えます。ぜひコーディネーターの増員とともに、都市部における相談会の開催回数を増やすことを検討されてはいかがでしょうか。相談会の回数を増やすことによつて、より移住者の増加につながると思いますが、高知暮らしフェアをはじめとする来年度の都市部での相談会についてどのように考えておられるのかお伺いします。

【産業振興推進部長 答弁】

本県への移住者をさらに拡大していくためには、地域の多様な仕事の掘り起こしと、その仕事を魅力的な形で広く情報発信することに加え、仕事の情報や本県での生活の情報などを直接首都圏の移住希望者に届け、継続的かつアクティブに働きかけていくことが重要です。この点、高知暮らしフェアのように移住希望者と直接面談できる場合は、本県の強みでもある移住・交流コンシェルジュや市町村の移住相談員による相談機能を最大限に活かし、相談から移住へとつなげる絶好の機会であり、本県への移住者が多い首都圏等においてできる限りそうした場を数多くつくることも、来場者の御意見も聞きながら内容の充実も図ってきたところです。

具体的には、移住施策を抜本強化する前の平成24年度に12回であった首都圏等での移住相談会を、今年度は25回開

地域の介護サービス確保について

【田中とおる 質問】

日本一の健康長寿県構想の大きな柱の一つであります、地域地域で安心して住み続けられる県づくりについて、とりわけ地域医療構想についてお伺いします。

高齢者人口は平成27年以降も徐々に増加してきましたが、2020年にはピークを迎え、その後は減少に転じると見込まれており、短期的な視点だけでなく施設整備を進めていますと、将来的には施設が過剰になってしまうという可能性もあります。また、中山間地域では、訪問や送迎などに時間がかかり非効率なため、多様な介護ニーズがあるにもかかわらず事業者の参入が進まないといった課題もあります。

地域の介護サービスをどのように確保していけるのかお伺いします。

【地域福祉部長 答弁】

高齢者の方々が地域で安心して暮らし続けていくためには、できる限り住み慣れた住まいや地域で自立した生活が継続できるよう、地域医療構想の進捗に合わせ、施設サービスとのバランスもとりながら、訪問介護やショートステイなどの居宅介護サービスの充実を図っていくことが重要だと考えています。現在、21の市町村で補助金を活用し

たサービスの提供が行われており、サービスの提供地域や営業日の拡大などにつながっているところです。あわせて、一つの事業所において高齢者の状況に応じて、通い訪問、泊まりのサービスを組み合わせて利用できる小規模多機能型居宅介護事業所について、事業者等を対象に先進取り組み事例を紹介するセミナーを開催するとともに、施設整備に取り組みする市町村を支援するなど、整備の促進に向けた取り組みを強化することによりまして、個別ではサービスの確保が困難な中山間地域でのサービスの確保につなげていきます。

奈路小学校の存続について

【田中とおる 質問】

南国市の北部に位置します奈路地区では、これまで地域を支えてこられた方々も高齢化し、このままでは学校の存続が厳しいといった地元の方の声もお聞きします。また、奈路小学校は、南国市で唯一上水道が普及していない学校でもあります。現在空き家を活用し移住者を呼び込もうとするが、上水道が通っていないためなかなか入居者が見つからない、このままでは学校の存続も集落の維持も難しいといった声もお聞きします。

奈路地区にとつて待ったなしの状況です。ぜひ市と連携していただき、この

直面する課題の克服に向けて取り組んでいただけないでしょうか。そこで、学校存続に向けての御所見を教育長に、また奈路地区の上水道について健康政策部長に、それぞれお伺いします。

【教育長 奈路小学校存続について 答弁】

本県における中山間地域の学校は、その地域に住む子供たちの教育を受ける権利を保障するだけでなく、若い世代が地域に住んで子育てをする拠点となつたり、地域の文化やコミュニティの核としての役割があり、そこに暮らす方々にとつて学校の存在意義はとても大きなものがあると認識しています。

ただ、小規模の学校においては児童生徒が多様な学習を実施するという点でデメリットがあるという評価もあります。しかしながら、近年ICT機器を有効に活用し他校の子供たちと交流学习を進めるなど、小規模校のデメリットを克服する教育が進められてきています。都市部あるいは中山間、いずれの地域にあつても、その地域の学校のあり方については、子供たちにとつてのよりよい教育環境を整備するという観点、あるいは地域コミュニティの核としての学校の重要性という面などいろいろな観点から、それぞれの市町村において

催することとしております。また、年に2回東京と大阪で開催しています高知暮らしフェアについては、同時に開催していた就職・転職フェアと、それぞれ異なるターゲットがターゲット、ターゲットと異なるため、今年度からそれぞれ別に開催した結果、来場者数は全体で44%増加をしました。さらに、フェアの開催後には本県への移住体験ツアーを実施するなど、移住に向けてステップアップする仕掛けも行い、多くの参加を得ているところです。来年度は、高知暮らしフェアといった大規模な相談会からミニ相談会まで、首都圏等での移住相談会を26回開催するとともに、大阪で行っている出張相談会を年3回から9回に増加し、さらには1次産業やICT・コンテンツ産業など、各産業分野における移住者などをターゲットとした相談会や交流会、起業のセミナーなどを延べ41回開催することとしています。



ていただくことが必要であると考えています。奈路小学校では、校区外から児童を受け入れる特認校制度を活用して、小規模校におけるきめ細やかな教育の推進により、児童数の増加につなげられております。県教育委員会としましては小中連携やICTを活用した授業の研究を推進するなど、南国市が進める特色ある次世代の学校づくりの取り組みについて積極的に支援してまいりたいと考えています。



奈路地区

【健康政策部長 南国市奈路地区の上水道について 答弁】

電気やガスなど住民生活に必要な不可欠なライフラインのうち、特に水道は、地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っています。地元自治会は平成26年にアンケート

伺います。  
 これまでも内壁を部分的に修復する工事は行ってきましたが、外壁やその周辺の空洞化などについては調査をしたことはなく、老朽化による崩落を心配する声もお聞きます。そこで、この隧道について、耐震化も含め今後どのような支援が考えられるのか、農業振興部長にお伺いします。

**【農業振興部長 答弁】**

この隧道は、物部川合同堰から取水した農業用水を1、831ヘクタールの受益地に灌漑しており国営圃場整備の受益地の用水の源にもなっている大変重要な水路トンネルです。平成25年度に土地改良区が行った老朽化調査では



山田堰

**土地改良区の将来について**

ひび割れや剝離などが報告され、土地改良区の方々は老朽化や地震による崩落を心配されています。このため、国、県、改良区で協議を重ねた結果、国において国営圃場整備の関連調査として、この水路トンネルの詳細な機能診断調査を来年度に実施していただけることとなりました。トンネルと地山の間に大きな空洞が生じていると地震などで崩落する原因にもなりますので、今回の調査ではレーザー探査による空洞調査などを行う計画となっています。県としましては、管理者である土地改良区と協議を行いながら、その調査結果を踏まえ、最も合理的、経済的な対策を検討していきます。

**【田中とおる 質問】**

比較的規模の小さな土地改良区では、農家の高齢化や受益面積の減少により、組織及び管理の広域化を願う声をよくお聞きます。そこで、県として土地改良区の将来像をどのように捉えておられるのか、農業振興部長にお伺いします。

**【農業振興部長 答弁】**

県内には現在100の土地改良区があり、そのうち合併または事務統合をしている土地改良区が39ございます。

**農業労働力の確保について**

残る61の土地改良区の中には事務職員が一人もいない小規模な土地改良区が34含まれており、土地持ち非農家の増加や農家の高齢化などにより、賦課金の徴収や排水路などの維持管理にも支障が生じている状況です。土地改良区は土地改良施設を維持管理する上で中心的な役割を担う団体であり、こうした本来の役割を適切に果たしていたために、小規模な土地改良区の事務負担の軽減や経営の効率化による組織強化を進めていく必要があります。県としましては、今後さらに研修会や土地改良区検査などのあらゆる機会を通じて合併や事務統合の必要性を説明し、関係土地改良区の意向も確認しながら、隣接する土地改良区との合併や事務統合を促進していきます。

**【田中とおる 質問】**

労働力の確保策についてお伺いします。

農業分野における労働力不足はますます深刻さを増しています。品目を転換される方や栽培面積を減らす方など、家族経営体を取り巻く環境は依然厳しいものがあります。そこで、農業分野における労働力を今後どのように確保していけるのか、農業振興部長にお伺いします。

**【農業振興部長 答弁】**

農業労働力の確保につきましては、平成28年度に11の地域プロジェクトチームを、また平成29年度には県段階の組織として高知県農業労働力確保対策協議会を設置し、JAGグループとともにこれまで取り組んできたところです。この間、無料職業紹介所の設置とシルバー世代や子育て世代などへのアプローチが進み、マッチング数も239件から260件に増加するなど一定の成果が見られています。また、県外からの農作業アルバイトの確保や農福連携といった新たな動きも出てきたところです。しかしながら、農業の求人収穫時をピークに季節的、短期的なものが多く、他産業に比べて賃金も低い傾向にあることから、労働力の確保は依然として厳しい状況です。そこで、これまでの労働力の確保につながってきた動きをさらに加速化させるため、12JAが合併して発足したJA高知県に県内全域をカバーする無料職業紹介所を開設し、施設野菜と露地野菜として果樹などを組み合わせた周年で働くことのできる作業体系を確立することによって、地域内あるいは広域でマッチングする仕組みづくりに取り組んでいきます。また、現在四万十町で実施されているシヨウガのアルバイトを県外から呼び込む取

**会計年度任用職員制度について**

**【田中とおる 質問】**

り組みを他の地域にも拡大しますとともに、安芸地域や高知市などで進んでおります農福連携の取り組みを、関係部局と連携しながら県内各地に展開していきます。さらに、本年4月から受け入れが可能となります特定技能外国人につきましても、国からの情報収集に努め、スムーズな受け入れを図るなど、今後もJAGグループや関係機関の皆様と緊密に連携しながら、こうした取り組みを一体的に実施することによって農業労働力の確保につなげていきます。

本県においても、来年4月1日の施行に向け、臨時・非常勤職員の実態の把握や任用根拠の明確化、適正化を念頭に、新たな制度の整備に向けて準備が進められていることだと思えます。そのような中、不確定な情報も広がり、不安を抱かれています。また制度構築中である方々がいます。また制度構築中であるがために臆測が飛び交い、特に非常勤職員の間で不安の声が上がっているのも事実です。まずは、その不安を払拭するためにも、できるだけ早く制度移行後の雇用形態などについて正確な情報を伝えることが必要なのではないのでしょうか。お一人お一人の人生がかかっ

**【副知事 答弁】**

これまでしっかりとその役割を果たされてきた非常勤職員の皆さんが、給料の引き下げなど処遇が低下することなく、今までどおり働き続けられるよう留意する必要があると思われ、このことについて、岩城副知事のお気持ちを御聞かせいただきたいと思えます。

**【副知事 答弁】**

会計年度任用職員の制度設計につきましては、任用を初めとして、給料・報酬、手当、休暇などの勤務条件や服務、人事評価など、多岐にわたる検討が必要となります。また、検討に当たっては、新しい制度であるため、総務省から示されたマニュアルをもとに一定の幅を持って検討を進めるとともに、職員

団体とも話し合いをしているところで、お話のありましたことは、制度検討の初期段階における一部の情報により、職員の中に不安を持たれている方もいらっしゃるものと受けとめています。こうした不安の解消を図るため、非常勤職員等の方々に、会計年度任用職員制度の趣旨や職員団体にお示している内容について、所属を通して早急にお知らせするよう指示を出しているところです。

次に、現在勤務している非常勤職員の処遇が低下することなく、引き続き働き続けられるよう留意することについての制度導入に当たっては、平等取り扱いの原則や成績主義などの地方公務員法の趣旨を踏まえた、適切な運用が求められることとなります。同時に、制度移行後も引き続き非常勤職員の方々が県勢浮揚の実現に向けて力を発揮できるように、検討を進めているところです。例えば任用につきましては総務省のマニュアルでは、任用ごとに広く募集を行うことが望ましいとされており、他方で、客観的な能力実証を経た場合は一定期間公募を経ずに再度の任用も可能ともされているところで、このことを踏まえ、制度の移行に当たっては、現在しっかりと頑張っている業務に従事いただいている方が引き続き任用される取り扱いとなるよう

## 気候変動に対する認識について

### 田中とおる 質問

ますます激甚化する近年の自然災害の状況を踏まえ、気候変動による影響に対する認識について知事にお伺いをいたします。

### 知事 答弁

私も就任以来12年間、1年間一度も自然災害がなかったときにはないんじゃないかなと思っております。つくづく実感として思いますのは、昔異常気象と言われていたものが、だんだん異常ではなくなってきたということですね。従前異常気象とされてきたもの、我々がそう考えてきたものについて、十分起こり得る、頻発し得ることだということを含頭に置いて対策を講じていくことが非常に重要になってきているんじゃないかと思っております。

## 大型台風に対する農業対策について

### 田中とおる 質問

私は、発災から9日目に当たります先月18日、台風15号の影響により大きな被害の出た千葉県へ入らせていただきました。私の伺った地域では、家屋の損壊や倒木、電柱の倒壊、そして農業用ハウスの損壊などが確認できました。また、発災直後の様子について、住民の方より詳しくお話を伺いすることができました。長期にわたる停電の影響で、通信網が途絶し情報が不足していることや、生活用水を確保することなどに苦労されていることがわかりました。

この災害の教訓を本県でも活かすため、私が現地で見聞きしたこと、また感じたことを中心に、順次お伺いしたいと思っております。

まず、農業被害についてお伺いします。本県で仮に今回の台風15号と同程度の災害が発生したとき、どのような農作物の被害が出ると想定されるのか、農業振興部長にお伺いします。

また今後の台風の大型化への備えとして、農業用ハウスについては強度を上げるなどさまざまな対策が必要と考えますが、今後どのように取り組まれていくのかお伺いします。

## 農業振興部長 答弁

仮に、今回の台風15号と同じ勢力の台風が本県に上陸しますと、水稲、シヨウガやオクラなどの野菜、ユズ、温州ミカンなどのかんきつ類を中心に露地作物において、茎や葉のすれ、果実の落下、株や樹木の倒伏などが発生し、生育の悪化や果実品質の低下、収穫量の減少などの被害が考えられます。また、園芸用ハウスでは、被覆資材の破損やパイプの曲がりなどとどまらず、強度の弱いハウスが倒壊することも想定されます。被災しましたハウスでは、栽培されているナスやピーマン、トマトなどに、先ほど申しました露地作物と同様の被害が発生することが考えられます。

台風などの自然災害に対する備えと



台風15号による千葉県被災状況

## 質疑応答

### 議会報告の 令和元年9月議会質問項目

- ・気候変動に対する認識について
- ・大型台風に対する農業対策について
- ・畜産における停電対策について
- ・停電時の医療的ケアについて
- ・停電の早期復旧のための電力会社との連携について
- ・四国電力との提携について
- ・自然災害に対する今後の在り方について
- ・高知龍馬空港の  
国際化に向けた取り組みについて
- ・国際定期便就航について
- ・国際的な取り組みを統括する部署について

紙面の都合上、抜粋して掲載しています。全その内容は高知県議会ホームページに掲載されています。

の倒壊や長期停電による断水や生乳の廃棄、また熱射病などによる乳牛や鶏の死亡など、大きな被害が発生をしています。特に、今回は停電が長期にわたったことで被害が拡大したと考えられますが、停電による被害は非常用電源を確保することなどによって、一定防ぐこともできたのではないかと考えます。そこで、本県の畜産において、停電に対する備えとして現在どのような対策がとられているのか、また停電が長期にわたることも想定してどのような対策を行っていくか、農業振興部長にお伺いします。

### 農業振興部長 答弁

畜産の中でも特に酪農については、生乳の冷却保管や搾乳機械の稼働、暑さに弱い乳牛への送風など、他の家畜と比べまして生産物の衛生管理と飼養管理に多くの電力を必要としていることから、停電に対する備えが非常に重要だと考えています。これまでに、県内の酪農家59戸のうち13戸が既に発電機の導入により非常用電源を確保していますし、今年度は国の事業を活用し5戸が導入予定であり、頭数ベースで言いますと5割以上が対応済みとなっております。なお、未導入の酪農家につきましても、台風の接近前に発電機をレンタルすることなどで対応しているとお聞きしています。

## 停電時の医療的ケアについて

### 田中とおる 質問

今回の千葉県での台風被害や長期停電の教訓を活かし、県民の皆様が風水害に対する意識を変える取り組みも必要だと感じています。そこで、停電が発生した際の備えとして何点かお伺いしたいと思えます。まず、医療的ケアの必要な方への対策について現在どのようなになっているのかお伺いします。

### 健康政策部長 答弁

停電が発生した場合に医療的ケアが必要な方への対策については、平成28年3月に高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアルを策定し、御本人や御家族、また関係者が行う平常時及び発災時の対策をお示していま

## 質疑応答

### 畜産における停電対策について

### 田中とおる 質問

台風15号では畜産においても、畜舎

しまして、強度の高いハウスを整備していくことは、被害を軽減する上でも極めて重要だと考えております。このため県の園芸用ハウス整備事業では、一般的なハウスよりも強度の高いハウスを整備する場合の補助限度額を引き上げることなどの支援をしておりますし、さらに国の事業を活用することにより、風速50メートル以上の強風にも耐えられるハウスの整備にも取り組んでおります。また、昨年西日本を中心に大きな被害をもたらしました豪雨や台風を踏まえて創設されました、国の農業用ハウス強靱化緊急対策事業を活用して、本年度は筋交いなど骨材の補強や防風ネットの設置など、7つの市町村、54戸において、既存ハウスの強化対策にも取り組むこととしております。これらの備えに加えまして、台風前の対策として、被害を受けやすい天窓や被覆資材の固定などを徹底することによりまして被害を最小限に抑えるとともに、万一被災した場合の備えとして、園芸施設共済や収入保険制度への加入を促進するなど、関係機関とも連携し、自然災害に強い産地づくりに取り組んでいきます。

## 停電の早期復旧のための電力会社との連携について

### 田中とおる 質問

台風15号による停電が長期にわたった要因として、強風による倒木や電柱の倒壊などの被害が広範囲に及んだことや、携帯電話など通信網が途絶され情報が十分に共有できなかったことが考えられます。本県でも同じような被害が発生した際には、速やかに停電からの復旧が行えるよう、事前の準備が必要と考えます。倒木等の影響により停電復旧作業に時間を要した結果、停

※患者の口と鼻から他動的に喚起を行うための器具

なお、今般の千葉での停電の長期化を踏まえまして、再度マニュアルの内容を確認の上、その徹底を図っていきます。

す。人工呼吸器については、停電時の電源確保として外部バッテリーや発電機の準備、緊急時に使用する手動式呼吸器アンビューバッグ<sup>※</sup>の用意や各機器の使用法の確認と平時からの使用訓練などを記載しています。また、在宅酸素療法については、御本人、御家族には停電時の携帯用酸素ポンベの準備や切りかえ方法の確認など、酸素ポンベを取り扱う医療機器取扱業者等には患者の安否確認や酸素ポンベの供給対応等を記載しています。

電が長期化したことを受け、本年4月に関西電力と和歌山県は、災害時における停電復旧作業の連携等に関する協定を締結しているようです。そこでまず、この協定の内容はどのようなものなのか、お伺いします。

### 【危機管理部長 答弁】

協定内容の特徴としましては、大きく2点あります。1点目は、和歌山県内で広範囲の長時間停電が発生した場合に、関西電力からの要請に基づき、県が停電の復旧作業に支障となる倒木や土砂などの障害物の除去を支援するというもの。2点目は、倒壊した電柱が県管理道路の復旧を妨げている場合に、関西電力が安全確認を行った上で、県が倒壊した電柱などを除去することも可能とするものです。



台風15号による千葉県被災状況

### 【四国電力との連携について】

#### 【田中とおる 質問】

知事にお伺いします。このような協定を四国電力と結べないかと考えますが、知事の御所見をお伺いします。

### 【知事 答弁】

停電が発生した場合の復旧のための取り組みは一義的には電力会社の皆様方に取り組んでいただかなければならないわけですが、しかしながら、例えば大規模な停電が発生した場合でありますとか、もしくは大規模な災害が発生している、結果としてさまざまに復旧作業に妨げが生じ得る場合などを考えましたとき、やはり応急対応のために、県との間で緊密に連携して取り組みを進めていくということが大事になるかと思えます。他県の例も参考にさせていただきながら、四国電力さんとの間で協定を結ぶことにつきまして、ぜひ前向きに検討させていただきたいと思えます。

### 【自然災害に対する今後の在り方について】

#### 【田中とおる 質問】

南海トラフ地震対策も含め、今後の本県の自然災害への対策はどうあるべきなのか、知事のお考えを県民の皆様へのメッセージも込めてお願いしたいと思います。

がら、年間100往復のチャーター便の実現につなげていきます。

### 【国際定期便就航について】

#### 【田中とおる 質問】

国際チャーター便については、海外の航空会社や旅行会社へのセールス、また受け入れ環境の充実などで実現するものと思えますが、その先の定期便の就航となれば、航空会社などへのさらなるセールスが必要になってきます。そこで、時期尚早かもしれませんが、国際定期便の就航に向けて現在どのような取り組みが行われているのかお伺いします。

### 【中山間振興・交通部長 答弁】

国際チャーター便の運航を積み重ねる中で、航空会社からの評価を高めることが定期便の就航につながるものと認識をしています。そのため、観光振興部と連携し、海外の航空会社などへのセールス活動や、国際チャーター便の就航時には、国内航空会社の受け入れスタッフの確保、出入国審査業務を行う国の機関との調整などを行っているところですが、さらに、平成30年度に立ち上げました高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議による基本構想の協議の中で、国際定期便の受け入れ機能を備えた新たなターミナル

### 【知事 答弁】

この自然災害への対策については、大きく言って5つあるだろうと思っております。

まず第1に、最悪に備える、あくまでも最悪に備えてやるべきことをやる視点が必要だろうと考えております。実際、本県の南海トラフ地震対策は、L2レベルのものが起こったときにもどうするかということ想定しての対策を進めているわけです。

2点目が、やはりあらかじめ備えるということ、事前防災という観点を徹底していくことが大事だろうと思っております。

事前防災を徹底することによって、後に起こり得るであろうさまざまな復旧・復興のための、例えば財政負担なんかも大幅に軽減できるだろうと思っております。3点目に包括的なアプローチが必要だと考えています。

この予防の段階、発災直後の段階、応急期の段階、復旧期の段階、復興期の段階、それぞれにおいて何が起るのかということ想定して対策を考えると、いつことが大事かと思っております。これは一部分だけ対応をとりましても、例えば発災直後の対策だけとっていても応急期の対策をしっかりとしていなければ1日ぐらいい命を長らえられたかもしれないけれども、応急期の段階でつまづいてしまいうことが起こり得るだろうと思っております。

ビルについて議論がなされているところですが、

### 【国際的な取り組みを統括する部署について】

#### 【田中とおる 質問】

INAPの例にあるように国際的な取り組みは、経済的な交流を初め、人的交流や輸出に関することなど多岐にわたる分野で行われています。そこで提案ですが、今後の海外とのネットワークの進展を見据え、県として国際的な取り組みを統括できる部署が必要ではないかと考えますが御所見をお伺いします。

### 【知事 答弁】

国際的な取り組みを統括する部署及び今後は多分デジタルの分野もそうだろうと思っておりますが、そういう部署というのは全ての部が持つておく、これからにおいてはそういう時代だろうと思っております。例えば、デジタルマーケティングとか言いますけれども、地産外商を行う部は全て、水産振興部だろうが農業振興部だろうが、やはりデジタルを使ったマーケティングというのを今後考えていくことになっていきます。

それぞれの部局において当たり前のように国際対応できるように体制をつくっていくということが非常に重要で

思っています。

そして、4点目ですけど、自助、共助、公助、この役割分担をあらかじめ決めておくということが非常に大事だろうと思っております。公助としてできる限りのことを徹底するわけでありますけれども、自助、共助も徹底していただかなければなりません。このことは、勇気を持って県民の皆様方にお願いをしていかなければならないだろうと思っております。

そしてこの防災対策、自然災害への対策についてもPDC Aサイクルをしっかりと回していくことが大事だろうと思っております。数値目標も定めて対応していく、本県の南海トラフ地震対策も想定死者数についてコンピュータシミュレーションをしながら、想定死者数をどれだけ減らせていけるかを常に念頭に置いて対策を進めています。そういうことが大事だろうと思っております。そして、このPDC Aサイクルを回すときには、チェック・アクションの部分でほかの地域で起こった災害の教訓を活かすことも非常に大事だろうと思っております。

### 【高知龍馬空港の国際化に向けた取り組みについて】

#### 【田中とおる 質問】

先月12日、第5回目となる高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議が開催されました。今回の検

す。ただあわせて、言われましたように統括機能というものも非常に重要だろうと思っております。国際的な輸出をするとして観光につなげる。ですから、各々が持っているわけですけども、あわせて統括機能というのを強化する必要があります。これは例えば国際戦略統括本部とかいう形で体制をとっていくということも考えられるでしょうし、またさらには国際部というものをつくっていくということも考えられようかと思っております。

私は今の段階では、各々がそれぞれそういう国際機能を持っていて、それを横の連携を図るための統括機能としての統括本部みたいなものを置く、そういうやり方がいいのではないかと思っています。



高知龍馬空港

## 課題解決に向けて

様々なご意見やご要望に対し、現地で視察調査を行うとともに、ご意見を伺いながら、課題解決に向けて日々活動しています。一部ではありますが、報告いたします。



### 永瀬ダム視察および政策提言

永瀬ダム渇水状況の視察および国の新規事業採択に向けて政策提言を行いました。



### スマートインターチェンジの要望

村田南国市副市長、植田南国市議とNEXCO西日本四国支社を訪問し、スマートインターチェンジについて要望および意見交換を行いました。

### eスポーツ視察

eスポーツの先進的な取り組みを視察調査しました。



### 海洋コアセンター視察

岩松南国市議とともに、海洋コアセンターを視察調査しました。



県内出先機関等の業務概要調査を行いました。この調査は、当委員会所管の出先機関等の業務内容を調査・視察するために毎年行っています。

## 県内出先機関調査



### 高知新港客船ターミナル視察

平成31年3月に完成しました高知新港客船ターミナルでは、施設の概要等について説明を受けたのち施設内を視察しました。



県道安芸物部線道路災害復旧工事

### 県道安芸物部線道路災害復旧工事視察

県道安芸物部線道路災害復旧工事はじめ、安芸川河川災害復旧工事、安芸川河川改修工事及び和食ダム建設工事等の現地視察をしました。



### 足摺海洋館・スノーピーク土佐清水キャンプフィールド視察

足摺海洋館、スノーピーク土佐清水キャンプフィールド等の調査を行いました。スノーピーク土佐清水キャンプフィールドでは、現地において爪白キャンプ場の整備状況及び運営状況等について説明を受けた後、質疑等を行いました。

産業振興土木委員会の県外調査活動で愛知県・岐阜県・長野県において(株)フジドリームエアラインズ名古屋営業支店、しなまつり、白川村役場、飯綱町役場、長野県庁、国土交通省中部地方整備局三峰川総合開発工事事務所、飯田OIDE長姫高校、(株)南信州観光公社の先進的な取り組みについて調査を行いました。

### FDA視察

昨年から1日3便に増便されたF D Aフジドリームエアラインズ高知一名古屋便の今後の在り方の参考とするため現在の利用実績と課題、利用促進に向けた取り組みなどの状況について調査を行いました。



### 飯綱町視察

飯綱町では利用者の要求に対応して運航するオンデマンドバスを運行しており、カーナビメーカーとも連携することで人口1万1千人規模の町でも無理のないシステム導入に成功していることから調査を行いました。

